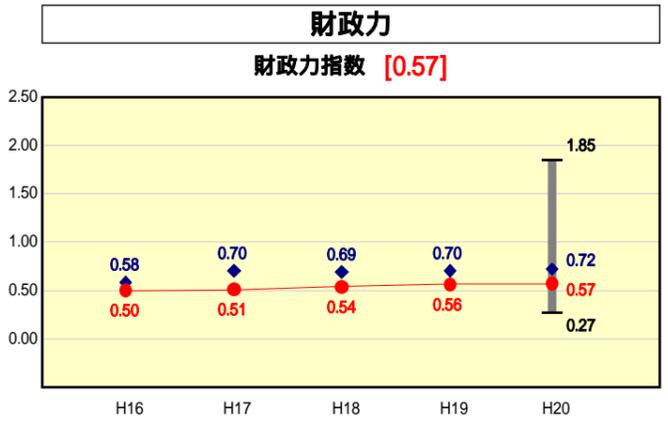


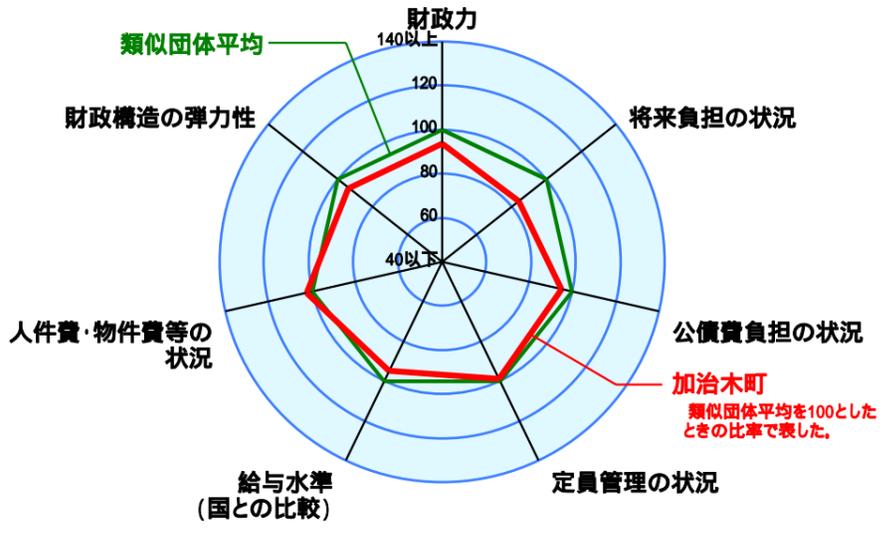
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



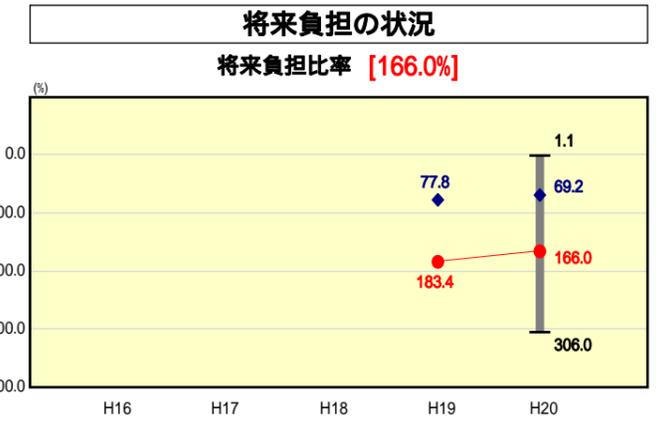
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/153
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

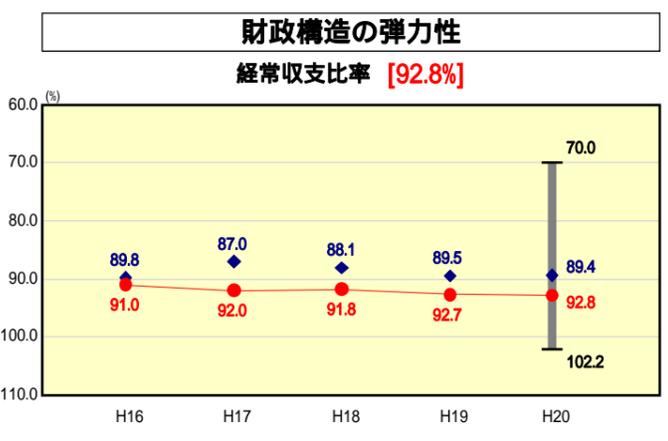
人口	22,080	人(H21.3.31現在)
面積	47.51	km ²
標準財政規模	4,488,351	千円
歳入総額	6,717,217	千円
歳出総額	6,536,221	千円
実質収支	160,771	千円



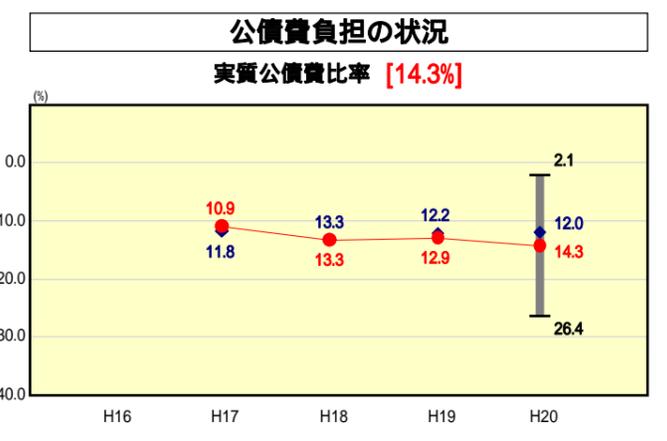
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



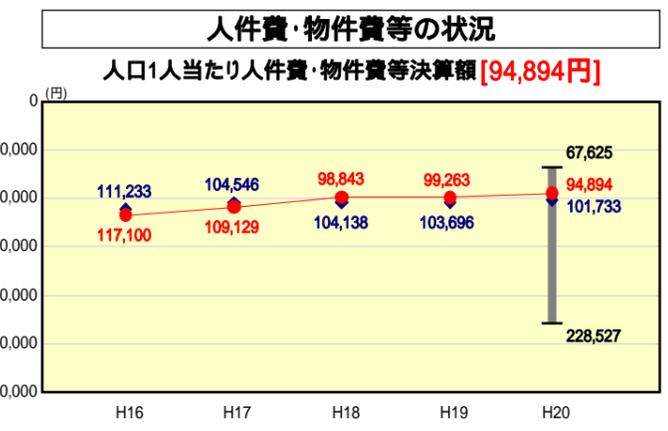
類似団体内順位 115/153
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



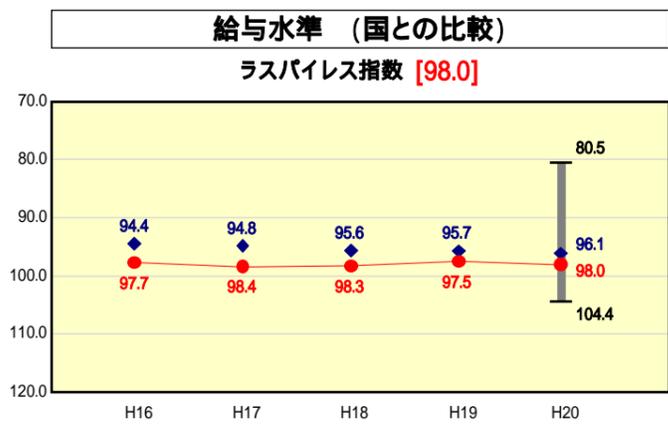
類似団体内順位 103/153
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



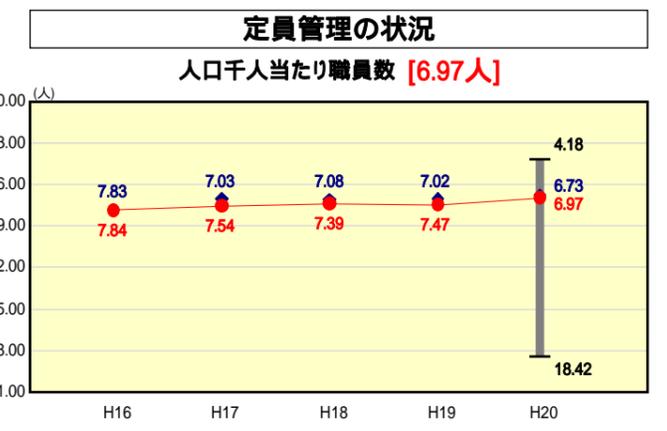
類似団体内順位 99/153
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 64/153
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 96/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 84/153
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
ここ数年上昇しているものの、類似団体内平均値には及ばない。これは、景気の低迷の影響や人口の減少により財政基盤が弱いことによると考えられる。退職者不補充による人件費の削減、事務事業の見直し、投資的経費の上限設定等歳出の抑制をはかるとともに、税収の徴収率向上対策を中心に歳入確保に努める。

経常収支比率
福祉関係経費の増加により類似団体平均を上回っている。国や県の補助事業分の上乗せ支給や、町単独で行っているため扶助費については見直しを進める等抑制に努め、また人件費に係るものが比較的高い水準にあるため、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を行っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ低くなっているが、今後も定員適正化計画に基づき人件費の削減、事務事業の見直し、民間委託など継続して歳出削減に努める。

ラスパイレース指数
55歳昇給抑制を図るなど給与の適正化に努める。

将来負担比率
類似団体平均を上回っているが、土地開発公社の経営健全化を図るための貸付による地方債残高が大きな要因であるが、新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均の水準になるように努める

実質公債費比率
地方債発行の抑制等により実質公債費比率の上昇を抑えるように努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を若干下回っているが、定員適正化計画により平成17年4月1日から平成26年4月1日までの削減目標率を23%とし、平成26年4月1日時点で職員数について、合計135人を目標に削減に努める。